資料２

商工業戦略プラン後期戦略　重点取組事業の令和4年度実績・予定

施策１　新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための経済施策

事業	後期戦略記載内容	令和4年度実績・予定
１－①資金繰りに対する支援	市制度融資の利用実績は減少傾向にありましたが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業の資金需要が増大し、セーフティネット保証4号を使った市制度融資の利子・保証料を全額補給する市独自施策の効果もあり、利用実績が増加しています。 依然として、運転資金など資金繰りに不透明感があると感じている事業者が多いことから、今後も市内中小企業者の事業継続を支援するため、当面の間、セーフティネット保証4号を使った市制度融資の利子・保証料の全額補給制度を継続するなど、使い勝手の良い融資制度を提供します。 また国や県が実施する給付金制度等の情報周知に努めるとともに、制度の狭間となる部分については、市独自の支援を行うことを検討します。	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響が大きいことから、以下の市独自の事業者向け支援を実施。 【エネルギー料金高騰対策助成金】 令和4年4月～9月分の電気料・ガス料の利用総額に応じて、最大60万円交付 【貨物自動車運送事業者燃料費高騰対策助成金】 燃料費高騰により特に影響を受けている貨物自動車運送事業者に、対象車両の保有台数に応じて、最大200万円を交付 上記に加え、セーフティネット保証4号を使った市制度融資の利子・保証料の全額補給を継続して実施。
１－②新しい生活様式に対応するための支援	新しい生活様式を意識した行動変容が市民及び事業者ともに進んでおり、これに対応することが重要となっていることから、事業所におけるキャッシュレス決済やテレワークの推進、その他感染防止対策の徹底を図ります。	コロナ禍での燃料費・物価高騰など、事業者を取り巻く環境が大きく変わる中、時代に即した事業再構築・設備投資を促進するため、事業者が国の補助制度を円滑に利用できるよう、専門家から申請支援を受けるための経費を市独自に補助する「事業再構築・設備投資促進補助金」を実施。 【対象制度】 事業再構築補助金・ものづくり補助金・小規模事業者持続化補助金 【補助額】 補助率1/2、限度額25万円
１－③消費喚起のための支援	新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等の影響で、停滞している消費を活性化するために、店舗の感染対策徹底やテイクアウトの推進などにより、コロナ禍の中でも安心して消費ができる環境を整えます。 また必要に応じて、国等の財源を活用し、プレミアム付き商品券やポイント還元事業などの消費喚起策の実施を検討します。	市では令和3年12月にキャッシュレス決済ポイント還元事業（対象：PayPay、還元率20%）を実施したが、令和4年度は11月に千葉県が同様の事業（対象：PayPay・auPay・d払い・楽天Pay、還元率10%）で実施することから、市独自には実施しないこととした。

施策２　これからの時代を見据えた経済施策

事業	後期戦略記載内容	令和4年度実績・予定
２－①ビジネスマッチング・異業種交流の推進	新型コロナウイルス感染症による影響により、受注の減少や消費の自粛による売上の減少がみられる中で、事業者同士をつなぎ、新たな取引先の開拓や新商品開発を支援する「共同ビジネスマッチング事業」の利用は増加傾向にあります。今後も更なる利用促進を図り、新たなビジネスチャンスの醸成につなげます。 また、起業を目指す方や起業家の交流会を実施し、業種を超えた交流の場を設け、情報交換や人的ネットワーク形成を支援します。	ビジネスマッチング事業については、今年度のビジネスマッチングの目標数81件に対し、11月時点で55件を達成しており、目標値に向けて順調に推移している。また、今年度より、より効果的なマッチングが図れるようサイト改修を行い「ニーズ情報（募集案件）」の掲載を行った。 なお、前期重点事業「チーム船橋推進プロジェクト」として実施していたチームホンビノスについては、青潮等の発生により、ホンビノス貝の漁獲量が大幅に減少し（2017年度1,676t　2021年度199t）、短期間で増加に転じる可能性は低いこと等から、一時休止となった。 異業種交流の推進については、起業家同士の情報交換や人的ネットワークの形成を支援することを目的に市川・浦安・船橋が実施主体となり、令和4年10月31日に「ちば起業家交流会」を開催し、142名が参加した。
２－②販路拡大の支援	国内の電子商取引（EC）市場は近年右肩上がりで成長している一方で、従来型の実店舗での対面販売は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい状況となっています。このことから、これまでECを利用してこなかった事業者への電子商取引（EC）導入支援や、地場産品を寄附者に贈呈する市のふるさと納税返礼品制度を充実化することにより、販路拡大を図ります。 また今後国内の人口減少が進み、国内マーケットの縮小が見込まれる中、中小企業者の事業活動の活性化を図るため、展示会出展費用等を補助する工業振興支援事業補助金について、製造業・建設業・運輸業以外にも支援対象を拡大することを検討するとともに、海外販路拡大についても引き続き推進します。	令和3年8月に協定を締結した㈱メルカリ・㈱ソウゾウと市立高校の教育連携事業として、商業科の生徒が市内事業者のネットショップ開設を支援した。 ふるさと納税は、11月末現在で寄附額は847,438千円と、前年度比182,583千円増（21.5%増）となっており、地場産品の販路拡大にも寄与している。 工業振興支援事業補助金については、令和4年度より支援対象業種を拡大し、従来の製造業・建設業・運輸業に加え卸売業、サービス業、小売業も対象とした。令和4年11月時点で予算額に達する申請があった。

２－③商店街の活性化	商店街は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や電子商取引（EC）の普及等により、厳しい状況に置かれています。また商店街活動の中心的役割を担っている商店会は、会員減少や会員の高齢化に伴い、活動停滞や解散するケースが増えています。 このことから、関係団体や専門家と連携して事業再構築等を希望する個店を支援するとともに、商店会だけでなく、NPOや民間事業者などとも連携し、商店街活性化を図ります。 また商店街の空き店舗対策について、「商店街空き店舗対策事業補助金」による財政支援を行うだけでなく、空き店舗の所有者と活用を希望する事業者のマッチングを促すため、物件の紹介制度を開始します。	「商店街賑わいづくり支援事業補助金」にて、令和4年度は全12商店会が実施する事業を支援する予定。 特徴的な取り組みとしては、設立70周年を迎えた船橋市前原商店会が津田沼パルコを会場とした「地域こどもまつり」やプロジェクションマッピングなど、精力的に活動を行っている例が挙げられる。 また令和4年6月28日に一般社団法人千葉県宅地建物取引業協会船橋支部と「船橋市事業用物件情報提供に関する協定」を締結し、市ホームページで空き店舗物件を紹介する制度を開始した。
２－④観光プロモーションの推進	新型コロナウイルス感染症の今後の情勢が見通せない中、身近な場所を観光する「マイクロツーリズム」を推進します。ドラマや映画の撮影を支援し、撮影実績のあるロケ地を周知し、（一社）船橋市観光協会をはじめとした市内事業者と連携しロケツーリズムとして観光振興と地域経済の活性化を図ります。また、こうしたロケ地のほか「ふなばしアンデルセン公園」や「ふなばし三番瀬海浜公園」といった魅力ある市内の施設を巡るため、マップ等を作成し、人の流れを呼び込み、回遊性の向上に努めます。	撮影実績のあるロケ地の周知促進と観光振興のため、ロケ風景の写真や出演者のサイン色紙等を展示する「ふなばしロケーションズ”ふなロケ”企画展」を令和4年度は7月から開始し、市内11カ所で順次開催している。 また7月に市内のロケ地を紹介する「ふなロケマップ」を作成。ふなばしアンデルセン公園やふなばし三番瀬海浜公園も掲載している。 令和4年11月23日にロケ地を巡る「ロケ地めぐりモニターツアー」を開催した。募集人数30人のところ284件、493人の申し込みがあった。
２－⑤ICT活用の推進	少子高齢化により、労働力人口が減少する中で、中小企業者の持続的な発展や生産性向上のためには市内事業者へのICT導入支援が必要です。 経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会「Society5.0」の実現に向けて、今後もセミナー開催等を通じて、ICT活用の推進を図り、新たなサービスやビジネスモデルの創出を促進します。	令和4年9月30日に「クラウド」をテーマとしたITシリーズセミナーを開催し、8名の参加があった。下半期には「SNS」をテーマとしてITシリーズセミナーを開催予定。

２－⑥多様な人材活用・働き方改革の推進	少子高齢化により生産年齢人口が減少していく中で、市内企業の労働力不足の解消を図るとともに、多様な人材が希望どおり働けるよう、就労支援体制の継続・強化に取り組むとともに、市民が就労しやすい環境の整備を促進します。 また、企業において従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実施する「健康経営」は従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし結果的に業績向上につながることが期待されるため、官民連携により啓発・促進をしていきます。	①障害のある方への就労支援として職場実習先開拓の実施、および障害者雇用優良事業所表彰と障害者雇用促進・啓発イベント「『はたらく』ということ」開催予定。 ②若者・就職氷河期世代への就労支援として「ふなばし地域若者サポートステーション」事業を実施。 ③高齢者への就労支援として再就職支援セミナーおよび「船橋市地域見守りネットワーク等に関する協定」に基づくセブン－イレブンジャパンのお仕事説明会に共催。 ④女性への就労支援として再就職支援セミナーを開催予定。 ⑤事業者向け支援として社会保険労務士会船橋支部の協力により、無料労務相談会を開催。 ⑥ダイバーシティ推進事業のために、包括連携協定に基づく、イケアでのジェンダー、年齢、障害、国籍など多様性の受入れに対する取り組みやイケアでの働き方を知ることができるイベントを市民向けに実施。
２－⑦創業・事業承継の支援	経営者の高齢化が進む中、後継者不足等で廃止する事業所が増加していくことが見込まれています。 市内経済活性化のためには、創業や後継者のいない事業所の事業承継を促進する必要があることから、船橋商工会議所や「事業承継支援ネットワークちば」等と連携し、創業支援及びＭ＆Ａを含めた事業承継支援を推進するとともに、市制度融資により資金繰りについても支援します。	創業については、7月と10月に啓発講座として「ふなばし起業スクールオープンセミナー」を開催し、併せて42名の参加があった。下半期には創業に関する更なる知識取得を目的として「ふなばし起業スクールフォローアップセミナー」の開催を行う予定。 また、事業承継については毎月、広報ふなばしに「事業承継支援ネットワークちば」の相談会を掲載するほか、窓口にて事業承継に関するリーフレット、チラシ等の配架を実施。
２－⑧企業立地の支援	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業所廃止を余儀なくされる事業者がいる一方で、この逆境を好機と捉えて、事業拡大を検討している事業者もいます。 本市は羽田・成田空港の中間地点にあり、首都圏へのアクセスも良く、立地環境が優れておりますが、臨海部においては谷津船橋インターチェンジが供用開始し、また北部地域においては北千葉道路が整備されることにより、今後創業・立地ニーズは益々高まることが期待されます。 このことから、金融機関や諸団体とも連携して、市内の空き用地や空きテナントの情報を収集し、市内に進出を希望する事業者に情報提供する制度構築を検討します。	市内への企業立地促進を目的として、令和4年6月28日に一般社団法人千葉県宅地建物取引業協会船橋支部と「船橋市事業用物件情報提供に関する協定」を締結し、企業誘致及び空き店舗対策を推進している。 今年度、市内に進出を希望する事業者から問合せが令和4年11月時点で11件あり、千葉県宅地建物取引業協会船橋支部へ照会を行った。

２－⑨災害への備えの強化	近年、新型コロナウイルス感染症や地震・台風等の自然災害など、事業継続に影響を与える事象が頻発していますが、規模の小さい企業ほどBCPの策定が進んでいない状況です。 そこで、船橋市における自然災害のリスクを踏まえたBCP策定のひな型「（仮称）船橋版の簡易BCP」を市が作成することで、BCP策定のノウハウ・人材を持たない市内中小企業を支援します。 また、中心市街地や複数の企業を後背地に抱える「海老川水門」を含む海岸保全施設については、老朽化が進行しているうえ、耐震性が確保されていない状況であり、臨海部の事業者にとって大きなリスクとなっていることから、国に対し、直轄事業による早期整備の要望を引き続き行っていきます。	令和4年9月2日に「船橋版簡易BCP策定シート活用セミナー」を開催し、12名の参加があった。下半期においてもBCP策定支援セミナーを開催するとともに船橋版簡易BCP策定シートを活用した事業者へのヒアリングを行い事例公開等について検討する。 海老川水門を含む海岸保全施設については、令和4年3月25日に国土交通省が行う直轄事業として新たに採択された。今後も着実な整備が進めらるよう要望を行っていく。
２－⑩臨海部の高度利用化	新型コロナウイルス感染症の影響による電子商取引（EC）需要の高まりから、物流市場は成長が見込まれており、また荷主の経営環境の変化、顧客ニーズの高度化・多様化等により、高機能な大型物流施設への需要が急速に進んでいます。 このことから、物流施設を谷津船橋インターチェンジ周辺部にコンパクトに集約させて、産業基盤の維持増進を図ります。	臨海部においては、東京外かく環状道路等の優れた交通インフラが存在し、操業ニーズが高まっている事等から、操業の安定を図るため船橋市都市計画マスタープランの「まちづくりの方針」に「付加価値の高い土地利用の見直し」という記載について関係部署との協議を行った。今後は船橋都市計画マスタープランの改定に伴い、関係各課と協議を継続し、臨海部高度利用化の実現を進めていく。